

かんぽセミナー

持続可能な社会のための経済哲学—21世紀に求められる価値観のシフト—

東京大学大学院経済学研究科教授 松島 斉氏

令和7年3月6日

【松島】 初めまして、東京大学の松島といいます。

今日はお忙しい中御参加いただき、大変感謝しております。それと、このような非常に貴重な機会をいただきまして、大変恐縮していて、私にとって重要な講演になるのではないかと考えております。どうぞよろしくお願いいたします。(拍手)

私は、1980年ごろ、東大の経済学部の学部生でありまして、宇沢先生のゼミに入ったんです。御存じの方もいらっしゃると思うんですけども、宇沢先生は海外で、スタンフォード大学、シカゴ大学と重要なポストに就かれていて、非常にインフルエンシャルな方だったので、一方で、アメリカを中心にして発展していく経済学に対して、非常に否定的な見解を持っていました。

重要なポイントは、経済的価値というものを基にして、当たり前のようにそれを高めれば良いという考え方はちょっとよくないんだと。実は社会的な価値とか、様々な市場から隠れた価値というのがあって、こういうものが本当は経済や社会や地球を支えているものなんですと。こういう考え方を取り上げるような学究態度というのは、実はアメリカの経済学にもそういう側面がもともとあったんです。ヴェブレンという人とか、バランとか、ナイトとか、そういう方たちがいらっしゃったんです。

にもかかわらず、途中から、1960年代の後半ごろから、だんだんとそういった隠れた価値というのを扱わない方向に行ったということで、宇沢先生はこれを非常に危惧されていた。そして、ちょうど80年ごろ、合理的期待形成という考え方、もうまさにそれは社会を支える制度の役割を完全に放棄したような考え方が出てきたわけですね。

それを批判している時期に、私は宇沢先生のゼミの学生になりまして、ゼミで何をしていたかという、ケインズの第11章、長期期待というチャプターを一生懸命読まされました。が、私は何が重要なのか全く分からなかったわけです。非常に興奮してお話しになっているんですけども、全く分からなくて、学生の反応が悪いもんだから、そこで止めて飲みに行ったりなんかして、そっちのほうばかり印象に残っている。

私は漠然と研究者になりたかったので、この宇沢先生の言っている話にずっと付き合っていると、私は研究者としてのキャリアの道を閉ざされるんじゃないかというふうに思いまして、そうしたらそのときに宇沢先生の先生に当たる人が、レオン・ハーヴィッツという方ですが、ハーヴィッツ先生のメカニズムデザインというフレームワークにちょうどその頃触れまして、それで、あ、これは面白いと。経済に制度を入れようとしていると。しかもすごい数学使っているよ。これがゲーム理論なんだ、とこういうふうになりまして、それでゲーム理論のキャリアをスタ

一トさせたということになるわけです。

私は、大半の研究者人生はゲーム理論にささげているわけなんです。少なくとも2010年ぐらいまではそうなんです。あるとき、これは制度のことをやっている。しかし宇沢先生は、「いつも制度を放棄した空論をおまえたちがやっている」と言っている。これがどうつながるのかというふうに思ったときに、いろいろゲーム理論の前提を考えていくと、社会的共通資本という概念にぶつかったわけなんですよ。

これは宇沢先生が言っている、市場ではなかなか乗ってこない社会的環境的価値。こういうものをいかに可視化し、そしてそれを大事にしようというモチベーションを人々に与えることができるか。そういう仕組みをつくるのがすばらしいんですというお話なんです。

これは本当の意味での制度設計なんだけれども、実は誰もちゃんとやっていなかった。じゃあ、今からやりましょうということになっても、なかなかきっかけがない。そこで、同僚で研究科長をされていた星岳雄先生に、「こういうことをやりたいんだよ」と相談したんですね。そうしたら星さんが、「それは社会的共通資本という観点で、うちの経済学研究科に決定的に欠けている部分だ。やりましょう」と言ってくださった。それで、「やるからにはお金が必要」という話になって、良品計画の金井政明会長（現在は顧問をされています）にご相談をしたところ、「よし、やりましょう」と言っていただいて、2022年から経済学部で「社会的共通資本寄付講座」というのを立ち上げました。

この寄付講座は、次の年度で一旦終了ということになりますけれども、そこで改めて、自分たちがこれまでやってきた経済学、ゲーム理論も含めて、これを批判的に思考する必要があるんじゃないかと考えました。否定するわけではありません。その過程で、社会的共通資本という視点が失われている理由とか、どこが欠けているのか、そういったことがいろいろと見えてくるわけなんです。

そこで、宇沢先生の書いたものも一生懸命読んで、自分が今までやってきたことと突き合わせて、それを整理して。そうすると、じゃ何をしたらいいんですか。次に我々経済学者は、社会的共通資本ということをも明示的に扱うために、どういうフレームワークを考えたらいいのか。こんな疑問や問いをこの寄付講座の期間で考えたわけなんです。

そして、まずは多くの人に読んでもらいたいと思ひまして、それで一般向けにこの本を、岩波さんと相談をしまして。実は岩波書店というのは宇沢先生の御本をいっぱい出されている会社でありまして、岩波で出すのがいいんじゃないかと思ひまして、それで担当者の方に相談をしまして、昨年8月に出版をしました。

特に第2章は、経済学を批判するというチャプターになっていまして、そうすると、みんなからはたたかれる。たたかれはしましたけれども、特に同業者とかゲーム理論の人からしかとされたという感じなんです。実はそれほどでもありませんで、むしろ「実は私もそういうふうに思っていたんですよ」という感じでもありまして、ある意味で我々は裸の王様みたいな状態だったんですね。

特に東京大学全学はそれなりに反応しまして、昨年の東大の本部で出している統合報告書というところで、各

学部研究科の活動の報告書を記載しているんですけども、これの巻頭で扱われて、経済学研究科がようやく東大全体がやりたいことの具体的内容を発信したと、こういう扱いになった。

もう一つ驚いたのは、慶應大学の経済学部の入試試験問題にこの本が既に使われていまして、小論文の課題文として出ていて、あれっと思った。慶應の経済学部といたら絵に描いたようなモダンエコノミクスじゃないか。東大よりもっと極端じゃないか。しかし全然そうじゃなくて、実はこういうことに答えられる学生を探りたいんだって思っていたんですね。

ということで、それなりのインフルエンスがあった。これ、8月に書かれました。この本は、私が今までやってきた研究をまとめた本じゃないんですよ。今までやってきたことを批判的に検討して、新しい道を探す本だった。だから、内容はある意味新しい経済学の宣言書なんですね。

この本を教科書代わりにやりましようと言うと学生は面食らっちゃうようです。教科書的知識はあなた方が持っていて大いに結構なんだけれども、そこから何をするかはあなた自身の問題ですよ。あなた方はどう生きるか、あなた方は世界をどう見るんですかという問いを、読者に問いかけるという本だった。

出版からもう半年たっているんですよ。半年たっているということは、私が宣言した以上、私も何かしてなきゃいけないんですよ。そこで、さらなる展開というのもありまして、今日、時間が多分ないんじゃないかと思うんですけども、CESP構想という新しい話を、最後もしできたならばしたいと思います。

この本の中の第3章に「新しい資本主義」というチャプターが入っています。これは今までの資本主義よ、さよなら、新しい資本主義よ、こんにちはってというチャプターなんです。だけれども、新しい資本主義という言葉は、岸田前政権でも使っていて、全然違う意味で使っているの、私は今日はちょっと表現を変えて、ビヨンド・ポストモダンという表現に変えましょう。

私の意味するポストモダンというのは、新自由主義のことです。あるいは、今のトランプのこと。モダンというのは、渋谷栄一さんのことなんです。渋谷栄一の次にポストモダンが来て、私はポストモダンの時代に生きた人間なんです、これから、新しい時代はポストモダンを超えなきゃいけない。ですから、ビヨンド・ポストモダンとなります。このビヨンド・ポストモダンというものを方向づける一番のコンセプトというのが、サステナビリティです。

サステナビリティ。そのまま訳すと、持続可能性です。何のこっちゃと。持続可能性ってどういうことですか。トランプ政権がずっと続くということですか。そうじゃないんです。まず気候変動問題が深刻化したということがまず1つです。次が、それについて世界市民の関心が高まった。この2点がまず突出して重要になる。全てがここから始まると言ってもいい。

そうすると、次に出てくる問題というのは、この深刻化した問題をどう解決すればいいですかということになります。そうすると、1つの解決方法は、そのうち自然に直るよって。どうやって直すんですか。それは、まず気候変動の大きな被害を受けます。高温、洪水などなど。そして、パンデミックも起こるかもしれない。そうすると人が大勢死にます。人が大勢亡くなると、CO₂の排出はおのずと下がりますね。CO₂の排出が下がれば、自然と気

候変動問題を解決すると、こういう話になりかねない。

そうすると、重要なのは、じゃ誰が生きて誰が亡くなるんですかというクエスチョンになってしまいます。実は20世紀の後半に、生態学者ハーディンという人が、気候変動問題というのは、実はコモンズの悲劇という状況なんです。つまり、共有地の悲劇、牧草地の悲劇だと。例えば、牧草地をみんなで使いましょう。そうしたときに、みんながたくさん牛をそこに放牧して、どんどん草を食べちゃった。なくなっちゃったと。そしたらこの牧草地は終わりですよ。そうならないようにどうしたらいいですかという問いに対するハーディンの答えは、これは解決は無理だと。特に気候変動の場合は無理です。そのうち大変なことになっちゃいます。避けられません。だから、我々が考えるべきことはなんですかというと、倫理の問題を考えたほうがいいと。

例えば、今、大洪水が起きました。200人の人がそこで被害を受けました。そのうちの100人は、海の中に、水の中に溺れている状態。残りの100人は、既に救命ボートに乗っている。救命ボートは100人乗りなんだね。今既に100人乗っているわけだ。しかし、あと残りの100人は海で溺れているわけなんです。だからこういう状況というのを念頭に置いたほうがいいというのが、ハーディンさんの説明で、そのときにこう言ったんですよ。

これは悩ましい問題というよりはむしろ明確な倫理があると。それは、早い者勝ちという倫理がここでは通るんだと説明したんです。最初に100人乗っている。この人たちには早い者勝ちという優先権がここでは認められる。これが倫理なんだ。地球温暖化の倫理はこれだ、と言ったんです。

そしたら、こういう質問が来る。ボートに乗っている100人ってどんな人？ これは先進国の人ですと。じゃあ海に溺れている100人は？ これは途上国ですという返事だった。

これについて、経済学の歴史を見ますと、マルサス、ケインズなど、実はみんな同じような考え方なんです。もっと最近のサマーズさんに至っても同じ。サマーズさんは経済学界のサラブレッド。アメリカのトップの大学で国際機関でも重要なポストを占めているような人。この人のサポーターに書かせたメモは、誰が生き残るべきかというのをGDPで評価しましょうという内容だった。そうすると、生産性の高い人は生きて、そうでない人は我慢してもらいましょうって書いてある。こういうメモの存在がばれちゃった。

そうすると、経済学者の一部の人たち、あるいは大抵の普通の人は、とんでもない話になっていると思ったんですよ。この分野について本気で関心のある人というのは、こんな話にはなってはいけないと。こうならないようにどうしたらいいか。それは「誰1人取り残さない原則」を踏みにじらないようにしようということです。そこで、コモンズというのはいずれ廃れるという考え方をやめて、コモンズをずっと持続的に管理運営しよう。つまり、過去から受け継ぎ、現在で洗練させ、未来に継承する。こういうことをきちんとできるような仕組みをみんなで考えようという話になっていった。これがサステナビリティのまさに本質で、実はこれと同じような話を1974年の「自動車の社会的費用」、宇沢先生が書かれた岩波新書の中にはすでに書かれているわけなんです。

気候変動の問題を真剣に考える人たちの間では、日本に宇沢というすごい人がいるじゃないですかというふうになっているんですが、経済学者は「宇沢さん？ 何、そんな関係ないですよ。僕らのカテゴリーにありませ

ん」、こういう状況がずっと続いていた。だからこれはまずい状況だから変えていこうというのが2022年から始めた寄付講座の、私の趣旨なんだ。

このサステナビリティ。先ほど過去、現在、未来と言いましたが、もう一つ、当然重要なのが地球環境です。宇宙じゃないんだな。地球なんですよ。そして、未来世代が大事で、今の世代も大事。我々の生活環境、すごい大事な労働環境、地球環境。この3つというのを統合的に考えなきゃいけない。そうしないと誰1人取り残さない原則になっていかないということだ。

まだ大事なことが幾つかあるんです。二極化と負のループということにも我々は注意を払わなきゃいけない。現状においては、気候変動によって、緊急事態が発生しやすくなっています。1つは洪水が起こりやすい。それも大洪水ですよ。もう一つは、高温です。高温の地域、これじゃ農業はうまくできません。どうしたらいいですか。農業ができないと何も食べられません。こうしたときに、日の当たる時間を減らすような農業にしましょうと。そうするとエネルギー集約型がいいんだとなりますね。

例えば、放牧をしているとすると、それを変えて、もっと人工的な施設を造って、働いている人が日に当たる時間を少なくすればいい。そうすれば、この問題に対処できます。それをやるにはどうしたらいいですか。膨大なエネルギーを使わなきゃいけないですよ。しかし膨大なエネルギーを使うってよくないんじゃないですか。そりゃそうだよ。これはCO₂をたくさん排出するからね。でも、そんなこと言っていられない、俺たちの食いつぶちはどうなるんだという論法が出てくると、負のループとって、悪くなるとどんどんどんどん悪くなる。こういうことがあっちこっちで起こるということをどうしたらいいですかというふうに考えなきゃいけないわけなんです。

これは科学でも同じで、一旦ティッピング・ポイントを超えると、加速度的に地球温暖化が進みます。これは人間の活動でも同じだ。これもサステナビリティとは何ぞやって言ったときの重要なポイントになるわけなんです。

最後は、サステナビリティというのは、経済も大事、社会も大事、環境も大事。社会の中には貧困、格差、健康、人権、教育といろいろあるわけなんですけれども、環境も、単に人間の問題だけでなく生物種の多様性も、すごく重要な問題。これらはばらばらにあるのではなくて、三位一体でシステム的に相互依存している。経済システム、社会システム、環境システムつまり生態系だね。こういうものは相互に依存しているんです。こういう視点を大事にしてくださいというのが、私の考えるサステナビリティなんです。

大体これに沿った形で、国連はちゃんと反応している。SDGsが出されたのが2015年ですね。宇沢先生の本が1974年ですよ。「自動車の社会的費用」のことですが。2000年代に入って、「社会的共通資本」という、もう少しまとめられた本を出版されましたが、エッセンスは74年の本の中にすでにあります。

国連は90年代に、COPという気候変動の枠組み条約のための年次会議というのを始めています。これはCO₂や温室効果ガスの排出削減というのがメインテーマだった。このようなサステナビリティのビジョンを拡張してSDGsとして明確に打ち出したのが2015年。ちょうど宇沢先生は2014年に亡くなられましたから、その翌年ですね。これは国連が、戦争を終わらせるみたいな安全保障というところから、もっと進んでサステナビリティの

実現にシフトチェンジしようとする象徴的なスローガンになっているわけなんです。

皆さんも御存じかと思うんですが、SDGsにはまず17の目標というのがありまして、貧困、飢餓、健康といろいろあって、後のほうに気候変動が出てきて、結構重要なのが最後の17番というパートナーシップ。表だけだと説明が足りないんで、みんな自分でここから何か独自に考えてくれないかということなんです。教育の世界だとアクティブラーニングというふうに言うんですが。そういったスローガンを国連がSDGsという形で出しました。

これをもうちょっと深読みしていくと、国連が希望しているのは、営利企業の役割が重要ですよということだ。このとき、営利企業は、corporate social responsibility (CSR)、つまり単に企業としても社会的責任を果たしてくれということではなくて、もっと踏み込んで、「Who Cares Wins」というふうにしてくれないかということ。CSRだけだとやっているふりみたいになっちゃうんですよ。

うちは営利活動として、環境によくないことをやっていますが、しかし、実は非営利財団をつくりました。ここは教育や文化や芸術に対して寄附をしているんです。こうやって社会貢献をしているから、本業のほうはちょっと怪しいですけども、我慢してねと。しかしこういうやり方はやめてくれないかと。まあ別にやめなくてもいいんですけども。「Who Cares Wins」というのは、サステナビリティをケアする企業が結局、資本主義において勝つということなんです。こういう世の中にしてくれということですよ。

要するにサステナビリティとか環境とか社会とかに全然注意を払ってないような企業というのは、市場で淘汰される、そういう仕組みというのをみんなで考えよう。みんなというのは、企業だけが考えるということではありませんで、世界市民みんなが重要なんだ。世界市民に「この問題は他人事でない」と、当事者意識を持ってくださいと。その意識の向上を促すように、このSDGsの17の目標をみんなで宣伝して考えてくれということなんですよ。

もう一つは、これをやる人は、世界市民であり営利企業なんです、国にもちゃんとやってほしい。官だね。それと学というのは学者さんだ。もちろん経済学者もやってくれと。だから官民学というのがパートナーシップをつくって取り組んでくれというわけです。

パートナーシップをつくるということならば、まずは透明性を確保しなきゃいけない。あなたには見せませんというような見方で物事を進めないでくれ。次には民主性。つまりみんなが発言できる。そしてコミュニケーション。ちゃんと意見をすり合わせて、合意できるものは何かを探る。こういうことを目指してくれ。透明性、民主性、コミュニケーションというのを重視してくれないか。こういうメッセージがこの中に込められているんです。

そうすると、世界市民も何かしなきゃいけないので、サステナビリティにどう貢献したらいいか。それは自分自身が考えて探求してください。そのヒントは、ここの17の目標にあります。そして、もう一つ、169の課題というのもSDGsにくっついているんですが、こういうものにたいする理解を通じて、サステナビリティに貢献してほしい。サステナビリティの大義だね。great purpose。こういうものを世界市民の様々な立場から考えてほしい。そして実行に移そう。こういうことのためにグローバルにヒントを提供するというのが、SDGsの役割になっている。

これを考えていくと、今日は目標1のことを考えよう、あしたは目標2のことだという話になってないんですよ。17目標は全部つながっているわけだ。そうすると、経済も環境も社会も国際システムも全てシステムの的に相互依存しているということになる。

私はゲーム理論の研究者で、ゲーム理論とは相互依存の科学、相互依存の数学、こういうふうに言われているんですが、SDGsの相互依存はならばお得意分野ですかってなると、全然得意じゃないんですよ。なぜかという、経済学やゲーム理論における相互依存というのは、戦略的相互依存といいまして、システムの相互依存とは別物なんです。一つのシステムというのは、自分が考えている範囲のことで、それは狭い。もっと問題は広くて大きいんじゃないか。こういうふうにと考えるとシステムの相互依存になるんですよ。自分は経済のシステムしか考えてないけれども、実は環境に影響を与えている、社会の福祉に影響を与えている。こういうふうに見ていくと、システムの的に思考していることになります。

でも、経済学の場合、私はこの範囲だけ考えます。この中で一番うまいやり方を戦略的に考えます。これも大事な相互依存の考え方ですが、2つあるうちの1つにすぎない。システムの相互依存という今までの経済学にかなり欠けている部分を前面に強調したというのが、SDGsの内容になるわけなんです。

ここで、このSDGsを理解するために重要な利益。動機のことだな。利益概念の区別が必要になります。それが、短期的利益と長期的利益。あるいは便益(ベネフィット)といった方がいいかも。ベネフィットというのは、社会的ベネフィット、環境的ベネフィットというふうに言って広い意味あいなんです。利益というと、基本的に俺の利益という話になっちゃう。だから、便益という言葉も使いましょう。

私は経済学者なので、経済学でほぼ常識とされている長期的な利益。便益と言わず、ここは利益といいましょう。それはこういうことなんですよ。投資家さんと経営者さんと、あなたは今の短期的利益、すぐに結果の出るようなことばかり考えている。それはよくないですよ。じゃどうしたらいいですか。今の短期的利益でなく、将来の短期的利益を重視しなさい。分かった、じゃあ投資をしましょう。将来の会社の短期的利益を高める投資をして、その分、今日の短期的利益は少し我慢しよう。こうすると、経済は成長して、1国のGDPが上がっていく。

それをするにはどうしたらいいですかというと、金融市場にあまりリスクがあるとよくないですね。金融システムを安定化されると、将来の短期的利益を重視するという傾向になります。そうすると、将来に結果が出る長期的な投資が促進される。こういうことで、経済学の長期と短期の議論の多くが構成されているわけです。

ところが、サステナビリティの長期的便益は考え方が違います。つまり、今日の行動は、今すぐではないが、巡り巡って将来の地球環境、将来世代に影響を及ぼしている。例えば、今CO₂排出削減しましたっていてもすぐ結果なんか出ないですよ。ずいぶん後になってじわじわと効いてくるわけなんです。そういうことの影響というのは、ある程度探求していかないと分からないです。ということで、こういう便益のことを長期的便益というふうに言うわけなんです。だから、経済学者とお話をすると、長期的便益っていったら、みんな将来の短期的利益の話はずっとしているんですが、私はサステナビリティの意味での長期的便益の話をしているわけなので、いつま

でたっても話がかみ合わない。

こういう探求って簡単にできるもんじゃないんです。私は、これを仏教の華嚴經の考え方、菩提心と呼んでいるんです。自分がやる行動が時空を超えて全体に影響を及ぼすんです。全体は私に帰一していく。こういう考え方が、仏教の中にあるわけなんですね。菩提心とか縁起とか因縁という、こういうふうな概念。これと深く関わっている。

こういうものを通じて倫理的動機というのを培ってくれないかということになります。そうすると、行動も変化するということになります。もうワンステップ行くと、価値観が変容する。長期的便益を考えるということはこういう変容が入ってくるわけなんです。

こんな話現実にはやってないじゃないかって思うかもしれませんが、実はもう世の中すでに動いていて、私が思っているよりも動いちゃっているかも。ESG投資、グリーンボンド、インパクト投資。サーキュラーエコノミーのためのファイナンス、トランスフォーメティブファイナンス。

これらをやると、実際にはグリーンウォッシュ、つまりやっているふりしているだけじゃないの、といわれるかもしれない。そういうことも問題になって、そういうふうにならないように、いろいろな人が現在、考えるようになってきているわけなんです。

だから、この長期的便益という概念は、現実に今起きている流れの方向性をよくつかんでいる概念だと思っていただければいいかと思います。

そうすると、改めてサステナビリティとはなにかを考えると、この長期的な便益の追求ということを持続的にしてくださいということになります。しかし、世の中は不確実が高いです。予想もしなかったようなことが起こります。これを不測の事態と言います。不測の事態が生じて、長期的便益追求は持続可能であるべきだ。こういう状態こそがサステナビリティを満たしていると言うわけなんです。トランプ時代においても、サステナビリティの実践をやめない。これは一つの例になるわけなんです。

もう一つは、国連では、気候変動枠組条約に賛同している国が年次会議を行って来て、もう30年以上やっている。だけれども、うまくいかないんですよ。うまくいかないと、そのうち国連は、平和的に多国間主義にもとづいてみんな集まって協議するというのを重視してきたけれども、もうやめたやめたとなって、パワー・ポリティクスに移行していくわけなんですよ。

だから、もしトランプさんのようなインフルエンシャルな方々がサステナビリティというのは重要じゃないと思いつける場合、重要だと思っている人たちの中でも、パワー・ポリティクスというのを実は使ってるというふうになっちゃってる。気候クラブという相当トップダウン的な考え方、先進国が中心になって極度にトップダウン的な提案をするというのもなされています。この提案は、詳しく説明するのはやめますけれども、今のところ却下されているわけなんです。ノードハウスという環境経済学でノーベル経済学賞を取った人のアイデアなんです。だから、そんなに安易に無視するという感じでもないわけです。

こういう形で、サステナビリティというのを考えていきますと、経済と倫理というのが深く関わっていることに気づかれると思います。だから、経済活動は倫理と合一しているということになってきます。

日本においては、遅くともこういう考え方は江戸の終わりからあるんです。二宮尊徳さんというのは、道徳なき経済は犯罪だと。経済なき道徳は寝言だ。いいこと言っていますよね。渋沢栄一さんも、利益は大切ですが、理念がなければ犯罪だと、こう言っている。そして理念は大切だが、利益がなければ寝言ですと。

道徳と理念とはよく似ていまして、両方とも儒教道徳ということですよ。儒教道徳は生活の常識を支えているものだ。ここから外れてはいけないということだったんですよ。

これを近代、モダンというふうには私は呼びます。私が言っている新しい資本主義というのは、ビヨンド・モダンじゃなくて、ビヨンド・ポストモダンです。理念とか道徳のところはサステナビリティというのに変わる。サステナビリティのない経済は犯罪だと。これは思い切った言動になるわけなんです、経済なきサステナビリティは寝言だと。本当にそうなのかというと、これからはそういうふうにしましょうという話が、私の新しい資本主義ということになっていくわけなんです。

今、日本の近代化というお話をしましたが、これとサステナビリティは似ているけれども、実はかなり違うんです。その違いをもうちょっとクリアにすると、日本の近代化というのは、社会を支えるもの。これに注目しています。これはサステナビリティと似ていますね。

ところが、社会を支えるものをインフラとか公共財というふうに捉えているんです。これが日本の近代化の特徴になっている。ところが、サステナビリティのほうはコモンズなんだね。さっきハーディンがもう絶望だって言っていたコモンズ。これを絶望じゃなくて、コモンズの悲劇じゃなくて、喜劇に持っていきこうと。こういうことなんです。

これをもう早い段階から言っているのが宇沢先生で、社会的共通資本を整備しましょうという、これがサステナビリティのほうになるわけです。だから、この2つは本質的に違うということなんです。

もうちょっと見ていきましょう。日本の近代化。日本じゃなくてもいいんですが、モダン。これが目指すのはリニアエコノミーです。大量生産、大量消費。これを引っ張っていくわけです。そうすると、牽引の主役は当然政府ということになりそうなんです、それだけじゃないんです。やっぱり実際に活動するのは民間ですから民間主導で進めなきゃいけないが、政府の方針と民間主導というものの組合せが経済を引っ張っていくという図式になっている。

民間は何やるかというと、公共財インフラの整備を、知恵を絞ってやるということになります。インフラの整備ということは、メンテナンスも考えるんですが、メンテナンスはもっとちょっと先なんだね。基本は整備していいものにして、タフなものを考える。これが日本の近代化で、それなりに効果があったんですよ。

どうやって政府と民間をつないでいるかというと、これが道徳なんです。それは儒教道徳に価値観を帰一化するということが、この日本の近代化を根底から支えたということになります。

ところが、ポストモダンになりますと、ここが壊れていきます。大正時代です。欧米の文化が入ります。そこでも

う儒教道徳って言ってられないと。そこでいろいろな宗教の人や思想の人が集まりました。そうしたら、対立したのは、欧米の文化だけじゃないんです。日本の中の価値観が対立していた。仏教とか、みんなちがうって。

結局、儒教道徳に帰一化するという事は、国際関係的な問題ではなく、国内の問題としてうまくいかなかったということで、日本のポストモダンは大正時代から始まっていたということになる。

モダンはリニアエコノミー、たくさん採掘して、たくさん消費生産して、たくさん捨てる、ですね。ところが、サーキュラーエコノミーという、採掘はほとんどしません。使ったものはリサイクル、リユース、リファービッシュするということをやって、どんどんぐるぐる使って、できればずっと使い続けよう。こういう仕組みを考えましょう、ということになります。

農業が本来はそうなんだ。しかしサステナビリティ、つまりビヨンド・ポストモダンだと、農業だけではなく、全部の産業についてになります。例えば、プラスチックのリサイクル。たしかに全部の産業ですよ。農業はどうかって。農業が近代化によって全然サーキュラーエコノミーになっていかなかったんで、今度は農業を助けなきゃいけない。こういうのが、このモダンとビヨンド・ポストモダンの大きな違いになります。

これをやるのは、民間主導というのも大事なんですが、政府の方針や統制ではなくて、官民学のパートナーシップが大事になる。なので、風通しがよくなって、透明性、民主性、コミュニケーションの強化といったことに支えられなきゃいけない。じゃあこういうものに支えられて何するんですか。公共財の整備ですか。いや、そうじゃなくて、コモンズを、過去から引き継ぎ、今において洗練させ、将来に継承させる。こういう持続的管理をきちんと行おうということになるわけです。これが持続可能な経済を根底から支える考え方なんです。

では、儒教道徳に代わるものはなんですか。これは、1つは漠然としたサステナビリティという方向性です。しかし、これでは基準は明確ではありません。なかなか決められないんですよ。なので、共有価値創造ということを考えてくれないかと。Creating Shared Values (CSV) ということです。経営ではよく使われる言葉になっていますけれども、CSV、共有価値創造をやってくださいと。

じゃ何でポストモダンのときやらなかったんですか。これは、みんな同じ方向を向いてくれないからなんです。今度は、サステナビリティというざっくりとした方向性があるので、これがやりやすい環境になっている。なので、サステナビリティ、ビヨンド・ポストモダンになってきたということなんです。

そこで経営者が何をするかというと、サステナビリティ経営ということを考えなきゃいけない。一番のポイントは、「Who Cares Wins」です。つまり、サステナビリティにケアした企業が勝つということ。しなかった企業は淘汰される。こういう市場のシステムをつくるということに貢献する経営をしろ、ということになります。

ならば、どういう経営スタイルが望まれますかという、状況に即して、多様な企業形態、多様な所有構造、多様な企業戦略が考えられうる。ここは何とも分かりにくいわけなんです。経済学者さん、経営学者さん、一般回答を見せてください。いえいえ、ちょっとのことしかできません。具体的なことはあなた方自身が考えてきめることです、というふうになります。

随分ずるいように聞こえますが、この後、説明するとよく分かると思うんですけども、大事なのは企業文化なんです。これが何をするんですかっていうと、従業員も消費者も投資家も、この会社と関わるためには、この会社がどういう会社でどういう重要な意味があるのかということをもとに考えるわけ。もちろん、潰れちゃったら意味がないんで、収益性も気になりますが。

そうすると、この会社で我々はある種の大義を持って活動している。でも、従業員はばらばらの大義を持っています。が、我々にはそれをまとめる力があります。それが企業文化なんです、ということ。うちはいい企業文化を持っていて、これは共有価値創造ということが実践できている。これは進化的にしてダイナミックだ。ということを外に見せていくことが問われる。

どうやって見せるかという、例えばサステナビリティの実践についての報告書を出して、うちの会社のインパクト目標はこれです、うちの会社の理念はこうで、うちの会社の目的はこうです、進捗状況はこうです。これを一般の人がみな逐一見てるわけにいかないですから、例えば、機関投資家が熱心に評価を見るわけです。どうやって評価されるかという、これをESG評価というんですが、できれば定量化していくということで、そういうふうにして、現在そういうふうに進んでいるわけなんですよ。

そのとき2つ重要な柱があります。1つが社会的インパクトということ。これはさっき言った企業の理念、目的、そして実際にどういう社会的な目標を立てているか、そしてどういうプランで会社経営をしていくのか。こういうことを公開するんです。

そうすると、これがよその会社と同じ平凡なものであれば、この会社は勝てないかもしれない。だから、独創性というのが重要になって、これに消費者も従業員も投資家も共感しないと駄目ですね。

これを維持するためには、この目標がどのくらい達成できたかの進捗状況を積極的に情報公開していかないと、この会社はグリーンウォッシュしているんじゃないか、あるいはGウォッシュといって、ガバナンスウォッシュしているんじゃないか、ずるしているんじゃないか。こういう話になりかねない。

実はこれだけではまだ駄目で、もう一つありまして、SDGs対応、ESG対応というのがあります。こういうインパクト目標というのは、過度に網羅的だとどんな会社なのかがよく見えない。だから目標をある程度絞んなきゃいけない。そうしたときに、ほかのSDGs目標とぶつかってしまうと駄目なんです。なので、ほかのSDGsの目標全体との適切なバランスということが非常に重要になります。

マスクさんの場合は今のところはあまりそうしてないように私には見ている。もっともこれから先はどうかわるか知りませんが、今までやってきたのはあまりそうしてなく見えています。後で説明をしたいと思います。

サステナビリティ経営にはいろいろありますが、2つ例を挙げたいと思います。

1つはパタゴニアという会社。登山用品とかアウトドア関連をやっていますね。この会社は非上場です。もともとは創設者の方が株を全部持っている状態だった。自分の理念を次の世代に受け継がせたいということで、信託という所有形態を利用したんです。これも通常の財産信託とか、資産運用の信託じゃありませんで、目的信

託(パーパストラスト)という仕組みを、もっと凝った形で使っているんです。これがパタゴニアの所有構造、ガバナンス構造の根本になります。

シュイナードさんという創設者が、自分の会社の株全部を譲渡するんです。信託というのは通常、法的所有権を定めるやり方です。譲渡されている側では、パタゴニア目的信託というところが一番重要になるんですよ。

ところが、もうちょっと工夫がありまして、株主としては2%なんですけど、議決権としては100%というふうに設定をしまして、では誰に受益を提供するかというと、その受益者というのは地球だとしたんですよ。地球って言われても抽象的すぎるので、シュイナードさんは「地球を救え」という目的のためにパタゴニアが経営されるというふうにしたんです。どうやって救うんですかということ、営利的な本業とそれ以外にも非営利行動を行います。このため、Holdfast Collectiveという別の非営利団体をつくって、ここを98%株主としたんです。配当はほぼ全部こっちに行くことになりますね。

ただし議決権はないから、本業に口出しはできない。2%、議決権100%のところ、つまりパタゴニア目的信託は口出しするわけです。その口出しの仕方というのは、地球を救えという目的の下に、本業でパタゴニアの創業者の理念を実践させる、という仕組みにしたんです。

この仕組みには驚くわけなんですけど、非常によいパフォーマンスのようです。例えばこういうことをやりました。これは本業のほうなんですけれども、従業員には、高い生活賃金を保障します。そうすると、雇用は減らすでしょう、ってなりますよね。いやいや、雇用も確保するんです。これらはよくESG投資のときの評価に使われるね。

ところが、使いにくいのが次なんです。それはマイノリティーの積極的雇用です。社会的弱者の積極的雇用というのを3つ目のインパクト目標に掲げました。何で重要かということ、まずは賃金を上げます。そうすると、大勢の人があなたの会社に雇ってほしいって言うてる。そうすると超過供給になりますから、白人を優先的に採りたい。黒人は採らない。女性は採らない。ちょっと障害のある人はもう採らない、となっちゃうかもしれない。そうならないようにしますという目標を入れるというのは結構大変なことでありまして、これを入れると、この会社はすごくいい会社じゃないか、というふうになるわけ。そうすると、高いサステナビリティ評価、会社の評価が上がる。こういうことに支えられて、パタゴニアの経営基盤ができています。

ではこれをどの会社もやれって言われると、それは無理です。なぜかということ、委託者がもともと100%株を持っていて、今まで強い理念でやってきているわけです。うまくいって来て、それを次の世代に続けさせたい。こういうときには、可能性があるわけですが、しかし多くの企業は既に上場しています。こうなると事情が変わります。

では次に上場の例として、ユニリーバという会社。シャンプーとか、アイスクリームとか、そういう一般消費財の会社です。グローバルな、大きな会社ですね。これは上場しているんで、目的信託なんて使えないです。ここでは非営利活動ではなくて、あくまで自分の本業を通じてサステナビリティに貢献するということにほぼ特化します。

どういうふうになにをやったかということ、これは多くの企業にとっても参考になるんじゃないかと思うんですが、

まず、この会社のガバナンスというのは、分散型ガバナンスというのを目指しているわけです。コミュニティの精神というのを現代に引き継ぐやり方を開拓していこうというふうに考えたんです。

コミュニティとは具体的には協同組合です。協同組合が盛んに使われているのはドイツです。どこで使われているかという、再生可能エネルギー。再生可能エネルギーの主演というのは、地元密着型の電力企業なんです。こういうところが資金を拠出して協同組合をつくって民主的な運営をしているんです。

これに近づけて営利企業の会社経営を目指そうというのがユニリーバでありまして、ここで従業員も消費者も地域も、多様なステークホルダーが関与できる仕組みというのを考えるんです。このときの基本になっているアプローチというのは、政治学者のエリノア・オストロムという人のコモンズ概念です。オストロムさんは、コモンズは悲劇でなく、むしろ喜劇だというスタンスなんです。

例えば、日本の昔の入会地を見なさい。ここには喜劇がいっぱい詰まっている。世界にも例はある。オストロムさんは8つの原則というのを示して、コミュニティがうまくいくためにはどうしたらいいのかということの指南書みたいなものをお書きになって、ノーベル経済学賞を取っているんです。

ではユニリーバは何をしているかという、とにかく本業というのは、食べ物は作るわ、洗剤は作るわ、いろいろなことをやって、生活用品はみんなやっているわけです。だから、幅広いサステナビリティの実践が必要になります。

まず、従業員その他の生活水準向上。それとマイノリティーの積極雇用みたいな多様性推進。環境負荷軽減。環境はすごく重要で、なぜかという、ユニリーバはパーム油というのを使うんです。食品にも使うし、生活用品にもいろいろ使います。パームは熱帯雨林ですね。環境破壊と直結していますから、丁寧な環境に対するケアがもとめられます。ここは非常に力を入れる部分になります。

具体的には、サステナブル・リビング・プランというものを公開しています。サステナビリティ版のLCAとでもいいたいでしょうか。製品がどういう形で採掘され、製造され、焼却されるのか。これ全体のトレーサビリティをチェックします。この場合に、労働条件とか地域活性化とか、そういうことも環境負荷以外に考慮するというやり方をし、具体的には、プラスチックのリサイクルのサーキュラーエコノミーを社内で実践するというのをやるんです。

こんなふうに、2企業の模範例のうち、SDGsにより近いのはユニリーバのアプローチです。が、課題もたくさんある。大きい課題は、どうしてもトップダウン的になるということです。これを改善するという課題を持ちながら、ユニリーバはサステナビリティ経営を進めているという状態になっている。

今度はケーススタディーをいくつか見てみましょう。まず、イーロン・マスクはサステナビリティ経営者でしょうか。マスクさんは、非常に技術偏重型です。テスラ、これは電気自動車ですね。Xは通信技術。スペースXとかスターリンクとか。中には火星に行こうって話もありますし、技術偏重型です。しかし、先ほどの菩提心というのは欠落気味ですね。なぜかという、労働条件とかそういうことには今のところあまり関心がない。だから、サステナビリティを営利的な独占のために利用しているということになりかねなくて、現状においては、反サステナブルな

経営をしているということになっています。

ケーススタディーの2番目として、データ・ドリブンと共感という問題があります。データ・ドリブンというのは、例えばAIです。ChatGPTだね。データ・ドリブンというのは、例えばマーケティングだといいい例がある。男の子は自動車のおもちゃで遊ぶ。女の子はお人形で遊ぶ。このような固定観念からなかなか出られない。どうやって脱却するんですかという、ある会社が、男の子がお人形で遊んで女の子が自動車で遊ぶということに意味があるんだということ、ちゃんとストーリー、フレーム、それとナッジ、こういったものを使って、消費者に共感を求める。その結果そうだねってなると、そういう市場が少しずつできていく。こういう形でサステナビリティに近づくというふうになっていく。だから、データ・ドリブンだけでは駄目で、ここに共感というのが入らないと、サステナブルな実践にならないです。

次、ジェンダー、平等、ダイバーシティー、GDP信仰といったテーマについて語りましょう。例えば、女性が働ける機会をうまく提供しなきゃいけない。なぜですか。そうすると、経済学者の答えは「多くの女性は有能なので、GDPの向上に貢献する。実際にそういうデータが出ている」。それはおとしのノーベル経済学賞のゴールディンという人の研究にも関連するテーゼになります。去年の受賞者の一人はアセモグルさんだったけれども、こっちはダイバーシティーに関する似たようなテーゼだ。ダイバーシティーの問題に取り組む。本当にGDPが上がるんだ。取り組んでない国は全然上がってないじゃないか。こんな感じ。

ところが、これは本当にサステナビリティの経済学の視点なのかという、そうじゃないんですね。例えば、女性は介護の労働をしていたんだ。でも、この労働は経済的価値に結びついてないんだ。ところが、じつはすごく重要な労働なわけですよ。すごく重要なんだけど、つまりそれは社会的価値としては重要なんだけど、マーケットでそれを可視化できてないわけなんです。

ところが、今までケア労働をやっていた人がGDP信仰へと出ていくための道を一生懸命作りだします。すると、取り残されちゃうんだな、このケア労働が。これはなぜサステナブルじゃないのかという、目標の中の別の非常に重要な問題、つまり労働の問題、労働条件の問題の本質を無視しているからなんです。

次4番目。今言った介護とかのケア労働。これは社会的価値が本来高いにもかかわらず、経済的価値としては評価されてない。しかも、ケア労働の社会的地位は非常に低いです。日本に限らず、世界中そう。これは問題なので何とかしろという議論に今後なっていくならば、僕は本当の意味でのいいノーベル賞になるんじゃないかとは思っているんです。

これは共感とも関係するんだ。共感を促す主役って誰ですか。国でもいいんですけども、企業が主役になれるんです。企業がまずは主役になる。そうしたら、企業が単独でやっても長続きはできず、そのうち自治体や政府その他の協力も必要になってくる。官民学のパートナーシップに支えられて、隠された社会的価値の復権というのが実現できる可能性がある。

最後のケーススタディーが、パワー・ポリティクスと「内なるトランプ」問題と言いまして、皆さんの中には、トラ

ンプのやり方というのはおかしいんじゃないかと思っている方もいるんじゃないでしょうか。でも、このことをどう説明したらいいか分かりません。国際秩序、そんなこと言ったって、アメリカだって国際秩序をずっと守ってきたとはとても言えないわけですからね。

ではどう考えるんですか。そうすると、ヨーロッパは「いや、うちは全然そういうパワーポリティクスではなく、サステナビリティ派なんです。うちはちゃんと長期的なビジョンで気候変動問題の対策を考えています」と言っているんですが、中身を見ると、EUの中では、例えばスウェーデンのように高い炭素税をかけていますね。特にスウェーデンの場合は、鉄鋼とかメタル産業ですが、ここに高い炭素税をかけますと内心困ります。鉄鋼というのは再生可能エネルギーに移すといったらそれはなかなか難しいですよ。瞬発力のあるエネルギーが必要なんで、やっぱり火力とかそういうのが依然必要です。

これに関税がかけられちゃうと、関税をかけてない国から安価で輸入するということになっていきますから、スウェーデンにとって2大産業の1つであるメタル産業が衰退する恐れがでてくる。そこで何をやるかという、他国から製品を買うときは、その国が炭素税をかけていないならば、かけられていない分だけ国内税として輸入業者に課税するという政策を取るんです。これをCarbon Border Adjustment Mechanism、CBAMといいます。

そうすると、ずるしようと思っている国は心を入れ替えるかもしれませんが、そうじゃなくていろいろ国内事情があって炭素税がかけられませんかって言っている国はえらいことになったって感じるでしょうね。

そうしたときに、1つ重要なことは、そういう国から買って、課税します。その税収は輸入した国に納まるわけなんです。その納まったお金というのは、本来であれば輸出した国にあげなきゃいけないですよ。なぜあげなきゃいけないかというと、その国がもし自分で国内に炭素税をかけたならば、その税収はその国にとどまりますね。でも、それが国内の事情によってどうしてもできないというときに、よその国がそれを、じゃあ課税するというと、その税収はかけた国側に入っちゃうので、これどうするんですかという、EUとしては使い道についてまだ答えが出ていませんという返事しか返ってこないんです。

つまり、よその国の国内事情と関係なく、かなり暴力的に税金をかけているということになります。これができるのは、国力の強い国です。つまり、「内なるトランプ」ということなんです。

次には、国連が、グリーン気候ファンドというのをつくっています。途上国は、環境対策がしにくいので、お金を先進国から集めて、途上国に援助しましょうというすばらしい企画です。しかし実際何をやっているかという、今まですごい金額の支援をしてきているから、この支援金をそのままグリーン気候ファンドに入れてくださいとなるわけなんです。

追加で資金を上乗せしますかという、いまのところあまりしていません。途上国としてはどうかという、今までは経済発展のためにお金をもらっていたのが、今度は用途に条件がついて、気候変動対策に使ってくれと言ってきたので、非常に使い勝手が悪くなって、経済成長ができなくなっちゃったというふうに感じている。これも「内なるトランプ」だ。

だから、ちゃんと平和的にしていると言っている人たちの中にも、よく見ると不必要で理不尽なパワー・ポリティクスがある。だから、こういうところをちゃんと詰めていかないと、ちゃんとした国際秩序は保たれないなというふうに考えられます。

もう随分時間来ちゃっていますので、大分飛ばしまして、スライドの13ページにいきましょう。

マーケットというのは、単に短期的な利益を稼いだ会社が勝つというのではなく、公正、環境とかそういうことを統合的に評価した上で、問題がある会社は淘汰され、そうでない会社が生き残るという仕組みに、今社会は動きつつある。もうその動きは止められない。こういう状況になっていると考えていいと思います。

でも、それにあらがう人たちもいるわけです。例えば、近代モダンの渋沢さんの世界だと、経済の指導者は国家と市場だった。国家がインフラ整備のイニシアチブを取り、企業はそれを発展させる。国家主導の経済成長モデルだと。企業の倫理には道徳経済合一というものがあつた。鉄道や銀行のモデルがその例になります。

ポストモダンというのは、新自由主義的な市場に象徴されます。道徳経済合一がうまくいかないために落としどころが短期的利益の追求という形になってしまった。これに付随するように、CSRとかブランド戦略というのが入る。経済の性質というのは、グローバルな競争と短期的利益の追求に集約される。国家と市場の関係については、国家は極力介入せず規制緩和をするというと、結果グローバルな展開ができて、短期的利益が稼げる、これがポストモダンの典型的なマーケットです。我々が今まで生きてきたマーケットの姿なんですね。

しかし今のようなポストモダン崩壊期だと、国家というのが再び入ってきて、今度は国家がこの市場、ポストモダンの市場を守るわけ。これは非常に保護主義的で、経済の性質は力の論理、パワー・ポリティクスです。短期的利益を稼ぐが、サステナビリティを犠牲にするということで、いわばトランプさんとマスクさんに象徴される現状ですね。こういうのがポストモダンの崩壊期だと考えていいと思います。

次のビヨンド・ポストモダン。もう既に始まっていますが、これは国家・市場・市民のパートナーシップ、これが大事になります。そして社会的共通資本が大事。それとサーキュラーエコノミーというのが、国家と市場の関係を象徴することになります。経済の性質としては、持続可能な市場社会。環境。これらの融合ということになります。倫理はサステナビリティが中心だ。それとCreating Shared Valueが大事。共有価値創造のダイナミクスということになります。

代表的な政策は、例えばEUのグリーンディール。しかし、これはまだ完全ではなくて、現在私が進めているCESP構想というのが、よりの確にこれに対応しています。

時間がないのでざっくり言いますと、これはビヨンド・ポストモダンにおける実現を目指した制度設計のアプローチで、それを日本で社会実装するという話なんですよ。具体的には、これは、サーキュラーエコノミーシステムを構築することなんです。サーキュラーエコノミーシステムを社会的共通資本として構築する。こういうことなんです。

どういうふうにやりますかという、実はこのCircular Economy Stewardship Platform、略してCESPと言います

が、こういう組織をオーガナイズするんですよ。そして、これをどうやってつくるかっていいますと、この組織を政府の中に入れるんじゃないんです。政府の外に、サーキュラーエコノミーシステムの上位機関として、官民学のパートナーシップ、透明性、民主性、コミュニケーション強化というのを満たすように、CESPを組織するんです。

これは国民と政府がこの機関に何かを信託している状況の設計なんです。それは、国民の持っている私有財産を託すんじゃなくて、サーキュラーエコノミーシステムという制度設計をしてもらって、それを維持管理運営する。この内容を目的として、その任務をこのCESPという機関に託するという仕組みをつくるんです。

これは所有権の移転がないですから、従来の信託法とか信託業法の枠外だということになりますので、新しい法律をつくって進めたらどうかということになります。重要なポイントは、この仕組みは政府の機関ではありませんで、1機関として財政的にもある程度自立しなきゃいけない。

ではどうやって自立できるかという、この仕組みは、各企業がちゃんとサーキュラーエコノミーに貢献しているかどうかということをチェックして、していますということになると、この企業はちゃんとしていますという認証を与えます、そういう証書を企業に発行するんです。そうすると、これをもらった企業は、この企業はちゃんとしていることをやっているの、ESG評価が高くなってセールスや株価が上がる、という流れになる。

さらに、ここからが重要なんです、この証書を基にして、企業が自らクレジットを発行して、それをマーケットで売却して、買った企業は、そのクレジットを自分のESG評価に付け加えることができます。これをやると、サーキュラーエコノミーに貢献することが困難な企業は、クレジットを買って、サーキュラーエコノミーに貢献できる企業に実質的に資金提供しているという仕組みになるので、その提供を市場で評価されるということになります。

こういう仕組みをどうして世界中でつくってないんでしょうか。実は現実には機能しているカーボンクレジットというのはこれと同じような仕組みなんです。が、これをサーキュラーエコノミーやプラスチックのリサイクルにどうして拡張できないかという、実はグリーンウォッシュの可能性がきつくて、信用性がないということが問題になっているからです。

内閣府が進めているPLA-NETJという研究プロジェクトがありまして、結構大がかりな研究プロジェクトなんです、ここで、ブロックチェーンとか暗号化技術とか分散台帳とかいったDX技術を使って、データの信憑性をトレーサブルな仕組みを使って立証できるようにします。こういう仕組みをつくることをやっている。

これを私のCESP構想とうまく組み合わせると、新しい資本主義のマーケットをつくっていくことができます。サーキュラーエコノミーというのは、社会的価値はあるが、マーケットに乗りにくい価値を扱います。これを可視化して、ちゃんと経済的な価値に結びつけるという道筋をつくれます。

こういう話はEUでもやっているんじゃないか。いや、私はEUだとできないだろうと思っているんです。なぜかというと、EUというのはトップダウン的に仕切らないとうまく動かない組織である可能性があり、トップダウンだとすると、この仕組みは世界には受け入れられないと思う。世界に受け入れられないというのは、トップダウンではマ

ーケットが信用してくれないだろうということです。

ところが、日本の仕組みは、そうではないものを目指します。日本の国内だとできる。これはいわゆる内なるトランプ、内なるマスク、これらの呪縛から脱することができることを意味しますね。EUが追いつけない勝算がここにあるんじゃないかというふうにして、工学系の人たちと一緒に、去年の半ばぐらいから活動をしているという状況です。これを社会的共通資本の社会実装の第一ステップと考え、今進めているところであります。

これで以上でございます。(拍手)

— 了 —